

事務事業名		農地転用届出受理事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	農業委員会	担当課	農業委員会
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農地調整係		担当課長名	墳本隆男
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
		一般	6	1	1						
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S27年度～ 年度		根拠法令 条例等	農地法		実施方法		直営	
								事業分類		許認可・審査事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
市街化区域内の農地を農地以外の利用目的として転用する場合の相談、届出受理事務 農地転用届出書の提出があった場合、速やかに書類審査を行い、要件を備えた受理通知書を届出者に交付する。		農地転用届出書の受付 書類審査 農地転用届出書の受理 受理書の交付						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		農地転用届出件数	件	334	393	250		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
農地転用届出者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		農地転用届出件数	件	334	393	250		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
市街化区域内の農地を農地以外の利用を可能とすること		受理書交付件数	件	334	393	250		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
耕作放棄地が解消され有効利用されている。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		耕作放棄地面積	ha	131.1	137.0	130.0	125.0	120.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	0	0	0					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					0		0		0		
		人件費	人	2	2	2					
		のべ業務時間	時間	850	800	800					
		人件費計(B)	千円	3,307	3,153	3,153	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,307	3,153	3,153	0	0			

事務事業名	農地転用届出受理事務	担当部	農業委員会	担当課	農業委員会	担当係	農地調整係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年農地法が改正され、都市計画(市街化区域)との土地利用調整を図りながら市街化区域内の農地に限り、許可制から届出制による農地の転用を認めることとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	届出件数は近年、横ばいで推移していたが、国の施策に反応して、太陽光発電関係の転用などが増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	今まで、農業委員会に届出関係の様式をとりに来ていたものを、ホームページに掲載し、効率よく届出事務を進められるようにする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な営農条件を備えた農地を確保すること併せて社会経済上必要な土地需用に対応できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業委員会等に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市街化区域内の農地は市街化を促進する区域内にあるため、届出制により農地の管理をしていくことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	農地法や事務処理要領に照らしての受理・不受理の決定を行うものであり、成果の向上余地は少ないが、様式等をホームページに掲載し届出事務の利便性を高めることはできる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地は少ないが、届出書の記載例等をホームページに掲載することにより記載の不備のない届出書の受理が行える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	農地の農地以外への利用の届出制によるものであるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 農地法等の改正等により終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			